# 無所属

## 若者たちが「ずっと住み続けたい」と思えるまちに

松本 敏子 議員

### 緑地と緑化の推進

**問** まちづくり条例の改正や、大神地区の市街化で緑地が減少する。また耕作放棄地は目標値の3倍も増えている。平塚の自然と緑を守るための方策はあるのか。

**都市整備部長** 条例改正による緑化への影響はほとんどないが、ツインシティ整備事業での緑被面積は減る。新たな開発には、緑を増やす仕組みを検討していく。

**産業振興部長** 耕作放棄地対策は担い手の減少で現状の面積の維持は困難である。企業の農業参入、福祉分野との連携で、新たな担い手も含めて農地を守りたい。

### 「子育てするなら平塚で」にふさわしく

**問** 育休退園について市の考え方を伺う。

**健康・こども部長** 制度の見直しを検討していく。

**問** ひとり親家庭の自立促進のための高等技能訓練促進費の支給期間の上限が2年になり、3年制の学校に通う人は2年で打ち切られる。この制度をどう考えるか。

**健康・こども部長** 国の貧困対策会議でも課題となり、「検討が必要」としている。今後の動向を注視したい。

**問** 働く母親が安心して子供を預けられるよう、保育職員の待遇を見直す必要があるのではないか。

**総務部長** 臨時職員の賃金が他市より低いのは承知している。県の最低賃金を参考に、本市の財政状況を踏まえ予算の範囲内で見直す。

## 市民の命を守る政治を

江口 友子 議員

### 無戸籍者のために相談窓口の設置を求める

**問** 戸籍を持たずに暮らす無戸籍者は、全国で推定1万人と言われている。戸籍の届け出がなくても、住民票は作成できるのか。

**市民部長** 戸籍の届け出が前提だが、場合により届け出がなくとも、法務局と相談して住民票を作成する。

**問** 無戸籍状態が発生する背景には、民法の制約がある。母が離婚後300日以内に子を出産した場合、子の血縁上の父と元夫が異なる場合でも、戸籍上、元夫の子として扱われるためである。例えば、33年間無戸籍だった湘南地域在住の女性は、母親が夫の暴力から命からがら逃げ出した先で出会った男性との間に生まれた。出生後すぐに母親が裁判所で女性の戸籍を取る手続きをしようとしたが、元夫の協力が必要であきらめ、結局女性は無戸籍になった。両親は無戸籍でも学校に通わせられることを知らず、女性は1日も学校に行けなかった。現状を受け、無戸籍者を支援する民間団体が、平塚市との連携を申し出ている。こうした団体と連携する意思はあるのか。

市庁舎本館の市民課、戸籍や住民票取得の相談窓口

**市民部長** 今後検討したい。

### 非婚ひとり親家庭に対する差別をなくせ

**問** ひとり親家庭に対し、一定の所得控除を適用する税制優遇制度（寡婦控除）があるが、最も経済実態が厳しい非婚ひとり親家庭が除外されている。現在、県内でみなし適用を実施している自治体はあるのか。

**健康・こども部長** 政令指定都市3市、藤沢、小田原、大和、伊勢原の各市で市営住宅の使用料算定や保育料算定などを実施している。

**問** 本市も保育料などの算定に際して、死別や離別によるひとり親家庭と同様の扱いをするべきではないか。

**健康・こども部長** 本市は市営住宅の賃料のみ適用している。今後は、市全体で適用範囲の拡大を検討する。

## ペットと同居できる市営住宅を

府川 勝 議員

### ペットと同居できる市営住宅の配置

**問** 高齢者や一人住まいの方などにとってペットは癒しになる。ペット飼養可の市営住宅を一部設置したらどうか。

**都市整備部長** 市営住宅にはペットに嫌悪感を持つ方や動物アレルギーの方など、さまざまな方がいる。鳴き声や共用部分の汚れや損傷などの問題もあるため、市営住宅の一部をペット飼養可とすることはできない。

### 高齢者対策

**問** 3世代同居を希望する家族に同居に必要な住宅増築費用を補助したらどうか。

**福祉部長** 平成25年の調査では、在宅介護を希望する方が多数を占める。提案された補助には、費用と効果を慎重に研究したい。

### 河川行政について

**問** 市内の河川を安全に有効活用できる政策展開を期待するが、見解を伺う。

**土木部長** 流域住民の安心や安全を確保する観点から、早期の堤防整備や河川内の浚渫などの治水対策、親水護岸の整備などを国や県に要望する。また、散策コースの整備など、市民が愛着を持てる河川となるよう政策展開を図る。

年間を通して地元で整備している渋田川の土手と桜

### 市民の交通利便

**問** 本市は鉄道駅が1駅しかないため、多数の市民が市外の鉄道駅を利用している。隣接市町の鉄道駅への道路整備の状況やバス停留所の配置について点検し、隣接市町やバス会社に改善策を要求したらどうか。

**交通政策担当部長** 平塚駅と近隣市町の小田急線各駅を結ぶ広域的な路線バスには、バス事業者と連携してバス停上屋やサイクル&バスライドを整備し、待合環境や利便性の向上に取り組んでいる。路線の新設は、採算性に課題があるとバス事業者から聞いている。小田急線以外の隣接市町の鉄道駅への路線の新設は、バス事業者に個別に相談する。戦略と一体化して策定する必要性はあるのか。

**企画政策部長** 国が今年度中に地方版総合戦略の提出を求めている。人口減少や経済活性化など本市の課題と重なるため、一体的策定を目指すのは有効である。

**問** 総合計画で基本構想の策定義務が外されたのは地方分権の推進が目的である。一方、地方版総合戦略の策定要請は中央集権的で、地方分権に反する。一体化には無理があるのではないか。

**企画政策部長** 総合戦略は将来の日本のあり方を検討すべきものと捉えている。

**問** 平成35年の本市の人口を25万5898人と推定しているが、実現できるのか。

**企画政策部長** 天沼地区や真田の開発も含めて積み上げた数字である。達成できるものと捉えている。

**▼このほかの質問** 市長こらむ「戦後70年平和を語り継ぐ」から 相模川の左岸導流堤災害復旧事業

## 子どもの貧困と修学支援について

端 文昭 議員

**問** 厚生労働省の調査によれば、子供の貧困率は平成24年に16・3％と過去最悪の状況で、6人に1人が貧困状態である。本市は子供の貧困の実態把握や対策を行っているのか。

**学校教育部長** 子育て世帯の貧困状況の実態を把握することは難しいと考える。

**問** 児童生徒の最近3年間の就学援助の実績を問う。

**学校教育部長** 対象となる生活保護世帯と準要保護世帯の児童生徒の合計は、24年度2683人、25年度2661人、26年度2724人で、全体に占める割合は約13％である。

**問** 子供の貧困率約16％と就学援助認定者の割合13％には3％の差がある。就学援助を受けられない子供への支援をどう考えているか。

**学校教育部長** 経済的な支援が必要な家庭の保護者に対して、制度の仕組みが伝わるよう努める。

**問** 就学援助の申込書は子供全員に渡しているのか。

**学校教育部長** 全員には渡していない。希望者や前年度の認定者には児童生徒を通じて事前に渡している。

**問** 児童生徒の心情を考慮するなら、申請書は全員に渡すべきではないのか。

**学校教育部長** 周知に努めて、漏れなく申請できるような形を取っていきたい。

### （仮称）次期平塚市総合計画について

**問** 総合計画を地方版総合

## 会議録は11月下旬に公開

9月定例会の会議録は11月下旬から公開します。議会図書室や市役所本館5階の市政情報コーナー、各地区公民館、各図書館でご覧ください。市議会ホームページでもご覧になれます。

日本共産党平塚市議会議員団

所属議員

髙山 和義 議員

## 市議会ホームページ

市議会のホームページでは、市議会の日程、議会の生中継や録画放送、会議録の検索と一覧、議会だよりのバックナンバー、声の議会だよりなどを掲載しています。